

令和 7 年度 事業計画

1 概 要

基本方針

昨年度のわが国経済は、経済社会活動が活発化する中で、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の高まりにより、緩やかに回復してきた。

一方で、米国において自国第一主義の実現に向けた政策が次々と打ち出されるなど、国際経済の不確実性が高まる中、国内においては、急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇、人手不足問題の深刻化等により、依然として先行き不透明な状況にある。各企業においては、引き続き難しい舵取りが予測される。

こうした中、当社は、中小企業やスタートアップ企業等から信頼と満足を得られる業務運営に一層注力し、地域経済を支え、わが国の将来を担う企業の健全な成長発展を支援すべく、以下のとおり、積極的な投資・育成活動を展開する。

(1) 投資活動

投資活動では、後継者難対策でM&Aと共に有力な選択肢となる従業員承継・従業員経営をはじめ、株主構成の是正、経営の安定化、信用向上など多様なニーズに対して、最適なソリューションの提案、迅速な投資判断などに注力し、更なる投資の拡大を目指す。

また、地域の金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、税理士等専門家とのネットワーク拡充や当社の認知度の向上を企図した情報発信などを通じて、将来性がある中小企業やスタートアップ企業等の発掘に努める。

(2) 育成活動

育成活動では、親族外承継を含む事業承継支援策として、従来の後継者、経営幹部の育成に加えて、幹部候補者を対象とした次世代幹部養成スクールを新設し、なお一層幅広い人材育成支援に注力すると共に、多様化・複雑化する経営課題に直面する経営者の良き相談相手として伴走支援する。更には、投資先企業の企業価値向上等に係る多種多様なテーマについて、各分野の専門家等とのアライアンスを活用しながら、タイムリーな情報・支援サービスの提供を行う。

また、優良企業集団である投資先企業の特徴を生かした投資先相互の交流・研修の場の提供のほか、ビジネスマッチングなど、投資育成ならではの育成活動を積極的に推進する。

(3) 財務活動

積極的な投資・育成活動による安定的な配当収入の確保と費用対効果を考慮した業務運営に努め、引き続き健全な財務状態を維持する。

以上

2 投資・資金回収等

項 目		令和5年度		令和6年度				令和7年度					
		実 績		計 画		実績見込(A)		計画比		計 画(B)		(B)/(A)	
投 資 実 行	新 規	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	%	
			株 式	18	370	-	-	18	423	-	-	-	-
	新株予約権付社債	1	12	-	-	1	13	-	-	-	-	-	
	計	19	383	21	-	19	436	-2	-	21	-	-	
再 投 資	株 式	9	137	-	-	10	69	-	-	-	-	-	
		0	0	-	-	0	0	-	-	-	-	-	
		9	137	-	-	10	69	-	-	-	-	-	
投 資 計		28	520	-	500	29	506	-	6	-	500	99	
資 金 回 収	株 式	上 場	0	0	0	0	1	34	1	34	0	0	0
		そ の 他	10	270	2	29	9	812	7	782	4	1,201	148
	転換社債の償還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株引受権付社債の償還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株予約権付社債の償還		0	0	2	25	2	28	0	2	1	12	43
	回 収 計		10	270	4	55	12	874	8	819	5	1,213	139
新株予約権の行使<代用払込>		1	27	0	0	1	12	1	12	0	0	0	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		令和5年度 実 績	令和6年度		令和7年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入	収	1. 営業収入	1,723	1,566	2,520	2,789
		受取配当・利息	1,424	1,484	1,617	1,546
		(株式配当金)	(1,422)	(1,482)	(1,615)	(1,545)
		(社債利息)	(2)	(1)	(2)	(1)
		処分・償還	273	55	876	1,213
		(上場株式)	(0)	(0)	(34)	(0)
		(その他の株式)	(273)	(29)	(814)	(1,201)
		(転換社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株引受権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株予約権付社債償還)	(0)	(25)	(28)	(12)
	その他営業収入	26	26	26	29	
	入	2. 営業外収入	2,938	704	773	623
		余裕金運用収入	38	31	97	70
		投資収益諸税還付金	0	473	476	153
		その他営業外収入	2,900	200	200	400
収入合計 (A)		4,662	2,270	3,294	3,413	
支 出	支	1. 営業支出	1,618	1,541	1,582	1,625
		投 資	520	500	506	500
		(株式)	(508)	(500)	(493)	(500)
		(新株予約権付社債)	(12)	(0)	(13)	(0)
		経営指導費・業務委託費	54	58	65	56
		一般管理費	764	772	778	821
		株式売却関係費	0	0	0	0
		借入金利息	0	0	0	0
		投資収益諸税	243	210	231	224
		その他営業支出	35	0	0	23
出	2. 営業外支出	2,005	1,605	1,800	704	
	有形固定資産取得額	2	5	0	4	
	その他営業外支出	2,002	1,600	1,800	700	
出	3. 決算支出等	1,091	248	248	295	
	配当金等利益処分 法人税・事業税等	395 696	237 11	237 11	237 58	
支出合計 (B)		4,715	3,394	3,631	2,624	
事業収支尻 (C = A - B)		-53	-1,123	-337	788	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		(短期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(長期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
	入	収入合計 (D)	0	0	0	0
	支 出	支	借入金返済	0	0	0
(短期借入金返済)			(0)	(0)	(0)	(0)
(長期借入金返済)			(0)	(0)	(0)	(0)
出	支出合計 (E)	0	0	0	0	
資金調達収支尻 (F = D - E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G = C + F)		-53	-1,123	-337	788	
IV 期首資金残高 (H)		18,327	18,226	18,274	17,937	
V 期末資金残高 (I = G + H)		18,274	17,103	17,937	18,726	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

収 支 予 算

(単位：百万円)

項 目		令和5年度 実 績	令和6年度		令和7年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 常 損 益	営業収益	1,597	1,520	2,344	2,686
	株式配当金	1,422	1,482	1,615	1,545
	社債利息	2	1	2	1
	株式売却益 (上場株式)	146 (0)	8 (0)	697 (32)	1,109 (0)
	(その他の株式)	(146)	(8)	(665)	(1,109)
	社債償還益	-	-	2	-
	その他営業収益	26	26	26	29
	営業費用	844	899	870	958
	一般管理費	740	785	756	824
	その他営業費用	104	113	114	134
	営業利益	753	620	1,473	1,727
益	営業外収益	37	31	75	70
	営業外費用	-	-	-	-
	経常利益	790	651	1,548	1,798
特 別 損 益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-
	税引前当期利益	790	651	1,548	1,798

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く